

アジア太平洋地域における安全保障秩序の形成と将来

—第1列島線正面とメラネシア地域正面を中心に—

- 1 序章
- 2 第2次大戦後の「沖合島嶼防衛線」構想の形成
- 3 アジア太平洋地域における同盟網（ハブ・アンド・スポークス・システム）の形成
- 4 ハブ・アンド・スポークからスポーク・トゥ・スポークへ
- 5 結語



三輪 芳明
(前ソロモン国駐節特命全権大使)

1 序章

2025年12月5日、米国のトランプ政権は「国家安全保障戦略」（以下、「NSS2025」）を、2026年1月23日には「国家防衛戦略」（以下、「NDS2026」）を公表した。2022年2月にロシアによる侵略で始まったウクライナ紛争の解決の糸口が見えない中、トランプ政権は2026年1月にベネズエラに対し、同年2月にはイスラエルと共に行ったイランに対し武力行使を行った。中国は戦狼外交を繰り広げ、台湾問題に対する中国の姿勢は益々強硬になるだけでなく、2025年12月に沖縄本島南東の公海上空で発生した中国軍機に対するレーダー照射事件など、軍事的威圧も行われている。国外に眼を転じると南シナ海における中国のフィリピンに対する威圧的活動は烈度を増し状態化している。中国海軍は2025年2月にオーストラリアとニュージーランドのタスマン海で事前通告なしで実弾射撃演習を実施した。ポスト「冷戦後」の時代に入ったと言われる今日、アジア太平洋地域における安全保障がどのような方向に進み、その中で日本はどのようにして安全保障を確保すべきだろうか。本稿は、冷戦時

代にアジア太平洋地域で形成された軍事同盟網ハブ・アンド・スポークと冷静初期に米国が構想した「沖合島嶼防衛線」という考えがどのように形成されたか、また、冷戦期よりハブ・アンド・スポーク・システムの「ハブ」の部分が徐々に相互連携するようになってきているかを確認することにより、今後のアジア太平洋地域の将来を見通す一助とすることを目的としている。なお、各ハブの連携は、日本とフィリピンの間でも進んでいるが、これについては多くの研究がなされているので、本稿はオーストラリアとフィリピンに焦点を当てることにする。

NSS2025は西半球防衛という構想を打ち出していることが注目されており、米議会調査局のNSS2025に関する報告書は、西半球における米国の優位性を回復するためモンロー主義を再確認し実施することによる米国本土防衛と、インド太平洋地域における中国との経済的・軍事的競争に焦点を当てていると指摘している¹が、同時に列島線の重要性が繰り返し指摘されている。NDS2026は、「西半球における重要地形の確保」の項で、「北極から南米に至る重要地形、特にグリーンランド、アメリカ湾、パナマ運河」の重要性を指摘している。ハブ・アンド・スポークと「沖合島嶼防衛線」を扱う前に、まず確認したいのは、米国が初めて西半球防衛を真剣に検討した第2次大戦で学んだ教訓である。それは西半球の西側における防衛の要衝はグリーンランドやアイスランドであり、東側において決定的に重要なのは、第1列島線とミクロネシアの北側であるということであった。1941年4月、ドイツはデンマークを短時間で占領したが、同年5月米陸軍省はデンマークの施政下にあったグリーンランドへの駐屯部隊派遣計画を策定し、6月にはアイスランドを保証占領していた英国部隊を引き継ぐことをルーズベルト大統領が承認した。ドイツ軍が北米大陸攻撃の拠点として活用し得るアイスランドを機敏に確保したことは、第2次大戦における西半球防衛の東側から防衛にとり最重要の措置であった²。

1 U.S. Army Center of Military History, The U.S. Army Campaigns of World War II: Defense of the Americas (Washington, DC, 1991), p. 8, p.21. <https://history.army.mil/portals/143/Images/Publications/catalog/72-1.pdf>

2 U.S. Army Center of Military History, The U.S. Army Campaigns of World War II: Defense of the Americas (Washington, DC, 1991), p. 8, p.21. <https://history.army.mil/portals/143/Images/Publications/catalog/72-1.pdf>

冷戦時代、ソ連はソ連のコラ半島からカムチャツカ半島に至る広大な正面で核戦力の拠点を構築したが、1958年、米大陸防空のため米国とカナダが共同で対処する北米航空宇宙防衛司令部(North American Aerospace Defense Command: NORAD)が設立され、グリーンランド、カナダ、アラスカ、アリューシャン列島にレーダーシステムが設置された³。ソ連の戦略ミサイル原子力潜水艦(Strategic Submarine Ballistic Nuclear; SSBN)対策として、これらの大西洋進出を拒むために、グリーンランド、アイスランド、英国を結ぶライン(GIUKギャップ)に音響監視システム(Sound Surveillance System: SOSUS)が設置された。このように、冷戦時代、グリーンランドとアイスランドは西半球を東側からだけでなく、北側から防衛するためにも極めて重要な役割を果たした。

西半球西側の防衛はどのように行われたのだろうか。開戦劈頭、日本軍が西太平洋地域を迅速に制圧したため、米国の西半球東側の防衛ラインはアリューシャンからハワイを経てパナマに至る弧に後退した。米軍は日本軍により堅固に防御された島々を一つ一つ攻め落としたが、そのために約10万人に及ぶ人的損害を出した。太平洋島嶼地域の地政学的重要性を学んだ米国は、多大の損失を得て確保したミクロネシアの島々を手放すことなく国連の「戦略信託統治領」とし⁴、ミクロネシア地域に軍事施設を建設して西半球防衛に備えた。

トルーマン大統領(Harry S. Truman)の下で最初の国防長官を務めたフォレストル(James Vincent Forrestal)は、冷戦開始前の1945年に、戦後の太平洋におけるアメリカの安全保障は、アリューシャン列島、琉球列島、ミクロネシアにおける拠点を基礎とし、機動的な「海空戦力」によって防衛される、この地域における「防衛の楔(defensive wedge)」を米国が形成することに依存していると述べた⁵。

3 North American Aerospace Defense Command, Office of History, “A Brief History of NORAD”, 31 December 2013, [https://www.norad.mil/portals/29/documents/a%20brief%20history%20of%20norad%20\(current%20as%20of%20march%202014\).pdf](https://www.norad.mil/portals/29/documents/a%20brief%20history%20of%20norad%20(current%20as%20of%20march%202014).pdf)

4 Cleo Paskal, “Crossroads of Competition China in Southeast Asia and the Pacific Islands”, U.S.-China Economic and Security Review Commission, March 20, 2025, P.6-P.7. <https://www.fdd.org/analysis/2025/03/20/crossroads-of-competition/>

5 Dylan Yachyshen, “Okinawa and the Offshore Island Chain—Eisenhower’s Joint Chiefs and the Foundation of Strategic Flexibility”, Naval War College Review, Volume 78, Number 1 Winter/Spring 2025, P.2-P.3. <https://digital-commons.usnwc.edu/nwc-review/vol78/iss1/8>

この時期、第2次大戦での勝利が太平洋地域と米本土防衛にもたらした戦略環境の変化、また、今日で言うところの列島線の軍事的価値を明確に論じたのはマッカーサー(Douglas MacArthur)であろう。その要点は次のとおりでありであり、第2次大戦後のアジア太平洋地域における西半球防衛のための軍事戦略の原型が読み取れる。①戦前、米国西側の戦略的境界線は米大陸の沿岸部沿いにあり、ここから、ハワイ、ミッドウェー、グアムを経てフィリピンに連なる突出部が形成されていた。この突出部は、敵対国家の攻撃に脆弱で、敵対国家の攻撃経路となった。②米国の勝利の結果、戦略的境界線は太平洋全域を覆うよう西側に移行し、太平洋は米国を守る広大な堀となった。③アリューシャン列島からマリアナ諸島に至る弧状の島嶼チェーンにより、米国は太平洋をアジア大陸の沿岸に至るまで支配すると同時に、ウラジオストクからシンガポールに至る全てのアジアの港湾を制圧し、敵対的行動の太平洋への侵入を阻止できる。④西太平洋におけるこの防衛線の維持は、その全区間を保持することに完全に依存している。台湾の喪失はフィリピンの自由を脅かし、日本の喪失を招き、米国の西の境界線をカリフォルニア、オレゴン、ワシントンの海岸線まで後退させる可能性すらある⁶。

2 第2次大戦後の「沖合島嶼防衛線」構想の形成

(1) 1950年代初頭の北東アジア地域情勢

フォレストルやマッカーサーに代表される「弧状の島嶼チェーン」に着目した太平洋地域防衛構想は、主として軍事的観点から提示されたものであったが、これを具体的な安全保障政策として纏めるためには、第1に、太平洋地域における戦力配備や基地配置の具体化、第2に、外交・安全保障政策との調整・統合、第3に、関係国との同盟関係の構築が不可欠であった。本節では、これら3点のうち最初の2点を扱い、第3点は次節で扱う。なお、今日の「列島線」という用語は第2次終了後の時代、「弧状の島嶼チェーン」など、様々な呼称があったが、本節においては、「沖合島嶼線」で統一することにする。

6 1951年4月19日米国議会退任演説。

https://tile.loc.gov/storage-services/service/ll/llserialsetpdf/11/51/1/_00/_0/0/11511_00_00/11511_00_00-019-0036-0000/SERIALSET-11511_00_00-019-0036-0000.pdf

1950年代初頭、北東アジア地域で米国が直面した変化は極めて深刻であった。第2次大戦終結直後、連合国は降伏した日本を完全に封じ込め、米国は東の間の安心を得ていた。中国本土と台湾では国民党が優位に立ち、朝鮮半島は日本の支配から離れ、米国は日本本土、沖縄、小笠原を占領した。米国は激戦の末手に入れたマリアナを確保した。しかし、中華人民共和国の成立と朝鮮戦争の結果、北東アジアで西側にとどまっていたのは、台湾、朝鮮半島の南側、日本だけとなり、1950年2月にはソ中友好同盟相互援助条約が署名された。東南アジアでは、インドネシアが1945年に始まった独立戦争を経て1949年に独立、イギリス統治下のビルマは1948年1月にビルマ連邦として独立した。英国はマラヤ連邦で共産主義勢力の反乱(マラヤ危機)が1948年に発生し、ベトナムでは第1次インドシナ戦争が1946年に発生し、朝鮮戦争発生の時点においても継続していた。

(2) NSC48/2 (アチソンの政治的封じ込め政策)

1949年12月30日、米国家安全保障会議は、このような情勢を踏まえ、中国における共産主義政権成立後のアジアにおける米国の全般的戦略を総括するNSC48/2をトルーマン大統領に提出した⁷。NSC48/2は、韓国支援、中国共産党政権の承認問題、対中戦略物資規制、台湾問題、インドシナ及び東南アジアなど広範な問題を扱っている。先ず、米国のアジアにおける安全保障政策の目標として掲げられているのは次の4点である。①安定した自立的な基盤の上でのアジア諸国及び諸民族の発展、②国内治安維持と共産主義防遏のための軍事力整備、③ソ連の勢力及び影響力の段階的縮小から最終的排除へ、④米国の安全保障、アジア諸国の平和と独立等を脅かす力関係のアジアにおける形成の阻止。以上の目的を達成するための措置として挙げられたのは、アジアにおける非共産主義勢力の主導権確保のための支援、米国の国益推進のための影響力行使、アジア諸国より、自国の国益に裨益するものとして受容される形態での行動などであった。NSC48/2の作成に携わったのは、当時国務省政策企画室長の立場にあったケナンである。ケナンが追求していた封じ込め

政策とは、経済援助、政治的安定化、心理戦、外交的連携などによる政治的ものであり、NSC48/2はこのような考えを反映するものだった。NSC48/2は、以上の基本的方針を掲げた上で、追求すべき具体的政策として、韓国及び台湾の支援とともに、アジア各地域の非共産主義国家による地域連合を形成しようとするアジア諸国との連携、アジアにおける集団安全保障体制構築の可能性の検討、非共産主義アジアにおける経済回復と発展と貿易の復活に資する環境形成の促進などを挙げた。

更に、NSC48/2は、追求すべき政策としてインドシナ及びインドネシア問題にも触れている。すなわち、NSC48/2は、民族主義運動の根本的な要求を満たしつつ、同時に米国の同盟国たる植民地支配国への負担を最小限に抑えるような形で植民地と民族主義者の間の対立を解決すべきとした上で、「インドネシア問題には細心の注意」を払うべきこと、また、内外の共産主義的圧力に直面するインドネシアの自由を維持するため如何なる支援が最善であるかにつき検討すべきとしている。このように、NSC48/2は東南アジアにおける脱植民地の動きと共産主義への対抗を政治的アプローチの観点から捉えたケナンの考え方を反映していた。

(3) NSC48/5 (ニッツェと軍事的封じ込め政策への転換) と「沖合島嶼防衛線」構想

1950年6月の朝鮮戦争の開始と10月の中国参戦により、NSC48/2はアジア情勢に適合しないと考えられるようになり、同年9月に改訂作業が始まった⁸。1951年5月17日、NSCはNSC48/5を採択し、同日トルーマン大統領がこれを承認した⁹。NSC48/5の策定に携わったのは、ケナンの後任であるニッツェ(Paul Henry Nitze)で、政治的な封じ込めを追求したケナンと異なり、軍事的要素に重点を置くアプローチをとった¹⁰。

8 National Security Council Status of Projects as of September 5, 1950, Freedom of Information Act(FOIA) Electronic Reading Room, Requestor Portal, Historical Collections. https://www.cia.gov/readingroom/document/cia-rdp80r01731r003600120001-3?utm_source=chatgpt.com

9 Robert J. Watson, "History of the Joint Chiefs of Staff Volume V, The Joint Chiefs of Staff and National Policy 1953 - 1954", Office of Joint History, Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, Washington, DC, 1998 pp.247-248, https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/History/Policy/Policy_V005.pdf

10 Kennan and Containment, 1947 : George F. Kennan, a career Foreign Service Officer, formulated the policy of "containment," the basic United States strategy for fighting the cold war (1947-1989) with the Soviet Union. "Milestones in the History of U.S. Foreign Relations".

7 "Memorandum by the Executive Secretary of the National Security Council (Souers) to the National Security Council", 30 December 30 1949, Foreign Relations Of The United States, 1949, The Far East And Australasia, Volume VII, Part 2, https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1949v07p2/d387?utm_source=chatgpt.com